

西宮市財政事情

令和2年度下半期

令和3年3月31日現在

人 口 487,455人
世帯数 217,580世帯
面 積 100.18km²

(注) 人口及び世帯数については、令和2年9月1日現在の推計人口を使用しています。

地方自治法第243条の3第1項の規定に基づく「財政事情の公表に関する条例」の定めるところにより、令和2年度下半期(令和2年10月1日から令和3年3月31日まで)及び令和3年度の本市の財政事情を次のとおり公表します。

1. 令和2年度下半期の状況

(1) 予算額、収入及び支出の状況

令和3年3月31日現在における予算額、収入及び支出の状況は、第1表及び第2表のとおりです。

予算の構成については、一般会計は2,495億4,897万円、特別会計は908億9,538万円、両会計の合計額は3,404億4,436万円（前年度からの繰越分37億9,512万円を含む。）となっており、令和2年度9月末日の上半期の予算額から一般会計では44億9,283万円の減額、特別会計では21億9,570万円の増額となっています。

一般会計における歳出の補正の主なものとしては、衛生費9億1,350万円などを増額し、教育費18億2,281万円、民生費15億4,765万円、総務費10億7,393万円などを減額しています。

歳入では、国庫支出金34億6,386万円、地方交付税8億3,717万円、繰越金5億9,793万円などを増額し、繰入金81億1,656万円、地方消費税交付金7億400万円、諸収入3億1,181万円などを減額しています。

特別会計では、介護保険11億4,035万円、国民健康保険8億9,328万円、後期高齢者医療事業1億8,973万円などを増額し、集合支払費3,969万円などを減額しています。

予算に対する収入及び支出の状況については、一般会計の収入では、国庫支出金862億7,994万円（収入率96.0%）、市税848億8,307万円（収入率96.7%）、県支出金111億7,501万円（収入率87.2%）などとなっています。

支出では、民生費726億1,952万円（執行率80.3%）、総務費661億8,866万円（執行率91.6%）、教育費194億2,887万円（執行率72.1%）、公債費155億1,037万円（執行率100%）、衛生費142億4,608万円（執行率82.9%）、土木費128億12万円（執行率74.3%）などとなっています。

特別会計では、国民健康保険が収入363億5,870万円（収入率80.4%）と支出379億8,314万円（執行率84.0%）、介護保険が収入292億2,124万円（収入率81.4%）と支出318億1,751万円（執行率88.6%）、後期高齢者医療事業が収入72億1,039万円（収入率90.3%）と支出63億5,181万円（執行率79.6%）などとなっています。

(2) 市民の税負担の状況

令和2年度予算（令和3年3月31日現在）における市民1人当たりの市税負担は、個人市民税80,149円、固定資産税67,792円、市街地開発等の都市計画事業の一部にあてられる都市計画税は16,049円となっており、市税全体としては180,065円となります。また、1世帯当たりでは、市税全体としては403,409円の負担となります。

前年度と比べて、市民1人当たりで602円の増、1世帯当たりで95円の減となっています。

(3) 公営企業の業務状況

病院事業、水道事業、工業用水道事業及び下水道事業の業務状況は、別途公表のとおりです。

(4) 繰越事業の執行状況

前年度からの繰越事業の執行状況については、第3表のとおりです。

(5) 市債、公有財産、一時借入金等及び基金の現在高

市債、公有財産、一時借入金等及び基金の現在高については、第4表のとおりです。

2. 令和3年度 当初予算の概要

令和3年度予算は、新型コロナウイルス感染症による景気の悪化が市財政にも影響を及ぼすことが見込まれるため、内部管理経費の節減や既存事業の見直しを行い、感染拡大の防止対策をはじめとして、雇用や経済活動の活性化の取組、市民ニーズや緊急性の高い事業などへ財源を効果的、重点的に配分しました。

当初予算の規模は次のとおりです。

会計区分	令和3年度	増減額（対前年度）	増減率
一般会計	193,856,204 千円	775,642 千円	0.4 %
特別会計	90,885,142 千円	2,243,480 千円	2.5 %
企業会計	47,689,220 千円	266,947 千円	0.6 %
合 計	332,430,566 千円	3,286,069 千円	1.0 %

このうち一般会計は、前年度に比べ、教育費が学校整備費の減などにより約2.6億円（△10.7%）の減となる一方、衛生費が新型コロナウイルス感染症対策事業の実施などにより約3.3億円（21.1%）の増、民生費が障害者介護給付費等の伸びなどにより約1.5億円（1.7%）の増となっており、全体では約8億円（0.4%）の増となっています。

特別会計（国民健康保険ほか8会計）は、前年度に比べ約2.2億円（2.5%）の増となっています。これは主に介護保険特別会計が要介護認定者数の増加に伴う保険給付費の増などにより約2.0億円（5.9%）の増となったことによるものです。

一般会計及び特別会計の歳出予算の性質別区分は、第8表のとおりです。

また、公営企業の当初予算の概要については、別途公表のとおりです。

以上が令和3年度当初予算の概要ですが、事業執行に当っては、更なる精査により事業費の節減や財源の確保に努めるなど、あらゆる観点から見直し、効率的な財政運営に努めます。

第1表

令和2年度 一般会計予算とその執行状況

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科目	歳入 予算額				収入額 B	収入率 B/A %	科目	歳出 予算額				支出額 D	執行率 D/C %
	9月末 予算額	補正額	予算現額 A	構成率 %				9月末 予算額	補正額	予算現額 C	構成率 %		
市税	87,773,741,000		87,773,741,000	35.2	84,883,069,430	96.7	議会費	834,395,000	△ 22,534,000	811,861,000	0.3	794,288,512	97.8
地方譲与税	861,201,000	△ 26,000,000	835,201,000	0.3	855,343,864	102.4	総務費	73,306,744,000	△ 1,073,933,000	72,232,811,000	29.0	66,188,659,278	91.6
利子割交付金	96,000,000		96,000,000	0.0	117,218,000	122.1	民生費	728,984,000		728,984,000		207,150,633	
配当割交付金	661,000,000		661,000,000	0.3	656,974,000	99.4	衛生費	92,025,484,000	△ 1,547,652,000	90,477,832,000	36.3	72,619,522,008	80.3
株式等譲渡所得割交付金	401,000,000		401,000,000	0.2	759,714,000	189.5	労働費	16,268,361,000		17,181,861,000	6.9	14,246,080,743	82.9
法人事業税交付金	398,000,000		398,000,000	0.2	361,986,000	91.0	農林水産費	353,334,000	△ 4,806,000	348,528,000	0.1	229,509,025	65.9
地方消費税交付金	9,900,000,000	△ 704,000,000	9,196,000,000	3.7	9,444,886,000	102.7	商工費	186,540,000	△ 286,000	186,254,000	0.1	155,857,473	83.7
ゴルフ場利用税交付金	138,000,000	△ 14,000,000	124,000,000	0.0	126,178,377	101.8	土木費	2,249,949,000	△ 204,389,000	2,045,560,000	0.8	1,442,678,700	70.5
自動車取得税交付金	0		0	0.0	51,155	-	消防費	298,642,000		298,642,000		276,911,454	
環境性能割交付金	127,000,000		127,000,000	0.1	98,317,103	77.4	教育費	17,615,028,000	△ 393,939,000	17,221,089,000	6.9	12,800,124,785	74.3
地方特例交付金	393,000,000	△ 10,087,000	382,913,000	0.2	382,913,000	100.0	災害復旧費	6,619,800,000	△ 143,381,000	6,476,419,000	2.6	5,534,888,073	85.5
地方交付税	1,980,000,000	837,166,000	2,817,166,000	1.1	2,783,445,000	98.8	公債費	2,764,462,000		2,764,462,000		814,605,411	
交通安全対策特別交付金	65,000,000		65,000,000	0.0	64,228,000	98.8	諸支出金	28,769,436,000	△ 1,822,814,000	26,946,622,000	10.8	19,428,870,450	72.1
分担金及び負担金	881,171,000	△ 174,122,000	707,049,000	0.3	630,679,404	89.2	予備費	46,496,000	△ 5,247,000	41,249,000	0.0	14,530,566	35.2
使用料及び手数料	6,776,515,000	△ 287,961,000	6,488,554,000	2.6	5,929,550,485	91.4		15,669,698,000	△ 155,721,000	15,513,977,000	6.2	15,510,373,671	100.0
国庫支出金	1,040,505,000		1,040,505,000		556,468,000			5,807,000		5,077,000		10,884,000	
国庫支出金	86,441,366,000	3,463,862,000	89,905,228,000	36.0	86,279,941,783	96.0		90,735,000	△ 36,708,000	54,027,000	0.0	0	0.0
県支出金	4,864,000		4,864,000		4,864,000								
県支出金	13,015,782,000	△ 203,053,000	12,812,729,000	5.1	11,175,013,358	87.2							
財産収入	1,050,918,000	△ 40,834,000	1,010,084,000	0.4	856,890,205	84.8							
寄附金	129,291,000	110,725,000	240,016,000	0.1	263,055,918	109.6							
繰入金	12,411,836,000	△ 8,116,557,000	4,295,279,000	1.7	247,127,055	5.8							
繰越金	676,219,000		676,219,000		676,219,000								
繰越金	688,553,000	597,933,000	1,286,486,000	0.5	1,286,486,064	100.0							
諸収入	10,795,233,000	△ 311,805,000	10,483,428,000	4.2	9,442,920,666	90.1							
市債	2,070,500,000		2,070,500,000		470,900,000								
市債	19,057,200,000	385,900,000	19,443,100,000	7.8	6,149,100,000	31.6							
歳入合計	3,792,088,000		3,792,088,000		1,708,451,000		歳出合計	3,792,088,000		3,792,088,000		1,298,667,498	
	254,041,807,000	△ 4,492,833,000	249,548,974,000	100.0	222,795,088,867	89.3		254,041,807,000	△ 4,492,833,000	249,548,974,000	100.0	208,976,248,710	83.7

(注) 上段の数字は、前年度からの繰越事業費の再掲

第2表

令和2年度 特別会計予算とその執行状況

令和3年3月31日現在 (単位:円)

会計名	予算額			収入済額 B	収入率 B/A %	支出済額 C	執行率 C/A %
	9月末予算額	補正額	予算現額 A				
国民健康保険	44,310,798,000	893,276,000	45,204,074,000	36,358,695,867	80.4	37,983,141,166	84.0
食肉センター	357,866,000	436,000	358,302,000	104,345,916	29.1	308,072,004	86.0
中小企業勤労者福祉共済事業	129,610,000	11,600,000	141,210,000	81,233,437	57.5	116,335,931	82.4
公共用地買収事業	3,032,430		3,032,430	3,032,430		3,032,430	
	11,732,430		11,732,430	8,596,423	73.3	5,058,820	43.1
介護保険	34,751,300,000	1,140,350,000	35,891,650,000	29,221,237,899	81.4	31,817,510,949	88.6
後期高齢者医療事業	7,793,938,000	189,729,000	7,983,667,000	7,210,389,891	90.3	6,351,811,984	79.6
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	27,824,000		27,824,000	32,078,757	115.3	14,508,774	52.1
鳴尾外財産区	26,423,000		26,423,000	26,421,274	100.0	26,421,274	100.0
集合支払費	1,290,192,000	△ 39,691,000	1,250,501,000	825,859,739	66.0	949,302,654	75.9
特別会計 合計	3,032,430		3,032,430	3,032,430		3,032,430	
	88,699,683,430	2,195,700,000	90,895,383,430	73,868,859,203	81.3	77,572,163,556	85.3

(注) 上段の数字は、前年度からの繰越事業費の再掲

市民の税負担の状況

令和3年3月31日現在

区 分	令和2年度 予算現額	市民1人 当たりの額	1世帯 当たりの額
市 税	87,773,741,000 円	180,065 円	403,409 円
うち個人市民税	39,069,168,000 円	80,149 円	179,562 円
固定資産税	33,045,704,000 円	67,792 円	151,878 円
都市計画税	7,823,359,000 円	16,049 円	35,956 円
法人市民税	3,984,535,000 円	8,174 円	18,313 円
その他の市税	3,850,975,000 円	7,900 円	17,699 円

人 口 487,455 人

世帯数 217,580 世帯

[令和元年度の状況] 令和2年3月31日現在

市税予算額	87,362,195,000 円
市民1人当たり額	179,463 円
1世帯当たり額	403,504 円

第3表

前年度からの繰越事業の執行状況

(令和元年度→令和2年度)

令和3年3月31日現在 (単位:円)

会計名	繰越額	収入済額				支出済額
		国県支出金	市債	その他特定財源	繰越金	
一般会計	3,792,088,000	561,332,000	470,900,000	0	676,219,000	1,298,667,498
特別会計	3,032,430	0	0	0	3,032,430	3,032,430
合計	3,795,120,430	561,332,000	470,900,000	0	679,251,430	1,301,699,928

第4表

市債、公有財産、一時借入金等及び基金の現在高

令和3年3月31日現在

市債の現在高

区分		金額 (円)
一般会計		128,369,508,363
特別会計		415,025,741
内訳	食肉センター	382,939,607
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	32,086,134
合計		128,784,534,104

公有財産の状況

区分		数量 (㎡)	評価額 (千円)	構成比 (%)
行政財産	土地	5,481,691.40	640,926,519	60.9
	建物	1,529,835.49	317,729,968	30.2
	計	7,011,526.89	958,656,487	91.0
普通財産	土地	4,391,256.98	69,653,146	6.6
	建物	43,134.09	8,974,349	0.9
	計	4,434,391.07	78,627,495	7.5
有価証券・その他			15,815,869	1.5
合計	土地	9,872,948.38	710,579,665	67.5
	建物	1,572,969.58	326,704,317	31.0
	有価証券・その他		15,815,869	1.5
	合計	11,445,917.96	1,053,099,851	100.0

一時借入金等の状況

(単位:円)

一時借入金残額	0
基金繰替運用残額	0

基金の現在高

区分	金額 (円)
耐火物件火災損害填補積立金	1,289,691,735
奨学基金	478,837,192
財政基金	17,864,013,370
「青い鳥」福祉基金	46,453,972
藤田奨学福祉基金	119,100,255
中小企業勤労者福祉共済基金	102,358,836
公共施設等整備基金	57,985,666
教育振興基金	27,884,790
緑化基金	77,781,186
図書館振興基金	8,901,349
公共土木施設維持補修基金	92,516,304
減債基金	3,493,221,419
長寿ふれあい基金	9,507,427
スポーツ振興基金	45,048,636
協愛奨学基金	135,934,354
市営住宅敷金等積立基金	529,432,790
文化振興基金	31,629,654
介護給付費準備基金	3,681,977,017
国民健康保険財政安定化基金	1,560,510,285
バス事業基金	89,274,212
フレンテ西宮商業床敷金積立基金	49,332,780
学校給食費基金	301,316,875
公共施設保全積立基金	4,204,931,482
墓地整備基金	339,419,284
新型コロナウイルス感染症対策基金	133,746,746
都市計画事業基金	412,026,706
森林環境譲与税基金	0
合計	35,182,834,322

第5表

最近5か年間の当初予算の状況

(単位:百万円)

区 分	平成29年度				平成30年度				令和元年度				令和2年度				令和3年度			
	予算額	構成率	前年比	指数	予算額	構成率	前年比	指数	予算額	構成率	前年比	指数	予算額	構成率	前年比	指数	予算額	構成率	前年比	指数
一般会計	176,623	65.1	101.1	100	178,056	67.0	100.8	101	184,073	67.7	103.4	104	193,081	68.5	104.9	109	193,856	68.1	100.4	110
特別会計	94,719	34.9	100.4	100	87,852	33.0	92.8	93	87,633	32.3	99.8	93	88,642	31.5	101.2	94	90,885	31.9	102.5	96
合 計	271,342	100.0	101.1	100	265,908	100.0	98.0	98	271,706	100.0	102.2	100	281,722	100.0	103.7	104	284,741	100.0	101.1	105

第6表

一般会計の最近5か年間の当初予算財源構成

(単位:百万円)

区 分	平成29年度				平成30年度				令和元年度				令和2年度				令和3年度				
	予算額	構成率	前年比	指 数	予算額	構成率	前年比	指 数	予算額	構成率	前年比	指 数	予算額	構成率	前年比	指 数	予算額	構成率	前年比	指 数	
自主財源	109,546	62.0	103.2	100	108,664	61.0	99.2	99	110,582	60.1	101.8	101	114,564	59.3	103.6	105	109,698	56.6	95.8	100	
内 訳	市 税	85,643	48.5	101.3	100	86,220	48.4	100.7	101	87,362	47.5	101.3	102	87,774	45.5	100.5	102	85,128	43.9	97.0	99
	使用料及び 手数料等	8,754	4.9	96.8	100	8,746	4.9	99.9	100	8,073	4.4	92.3	92	7,738	4.0	95.9	88	7,550	3.9	97.6	86
	財産収入	984	0.6	120.7	100	794	0.4	80.7	81	999	0.5	125.8	102	1,051	0.5	105.2	107	811	0.4	77.2	82
	繰入金	7,051	4.0	127.8	100	7,358	4.1	104.4	104	8,948	4.9	121.6	127	7,196	3.7	80.4	102	9,356	4.8	130.0	133
	諸収入	7,092	4.0	114.3	100	5,521	3.1	77.8	78	5,096	2.8	92.3	72	10,701	5.5	210.0	151	6,749	3.5	63.1	95
	その他	22	0.0	100.0	100	25	0.0	113.6	114	104	0.0	416.0	473	104	0.0	100.0	473	104	0.1	100.0	473
依存財源	67,077	38.0	97.8	100	69,392	39.0	103.5	103	73,491	39.9	105.9	110	78,517	40.7	106.8	117	84,158	43.4	107.2	125	
内 訳	地方交付税等	13,909	7.9	87.3	100	14,616	8.2	105.1	105	15,714	8.5	107.5	113	15,020	7.8	95.6	108	16,526	8.5	110.0	119
	国庫支出金	31,862	18.0	100.1	100	31,213	17.5	98.0	98	33,127	18.0	106.1	104	34,296	17.8	103.5	108	38,120	19.7	111.1	120
	県支出金	10,415	5.9	107.2	100	10,620	6.0	102.0	102	11,398	6.2	107.3	109	12,455	6.5	109.3	120	12,911	6.7	103.7	124
	諸収入	0	0.0	100.0	100	0	0.0	100.0	100	0	0.0	100.0	100	0	0.0	100.0	100	0	0.0	100.0	100
	市債	10,891	6.2	98.2	100	12,943	7.3	118.8	119	13,252	7.2	102.4	122	16,746	8.7	126.4	154	16,601	8.5	99.1	152
合 計	176,623	100.0	101.1	100	178,056	100.0	100.8	101	184,073	100.0	103.4	104	193,081	100.0	104.9	109	193,856	100.0	100.4	110	

(注) 自主財源の「使用料及び手数料等」には、分担金及び負担金を含む
 自主財源の「その他」は、寄附金、繰越金
 依存財源の「地方交付税等」には、地方譲与税及び交付金を含む

第7表

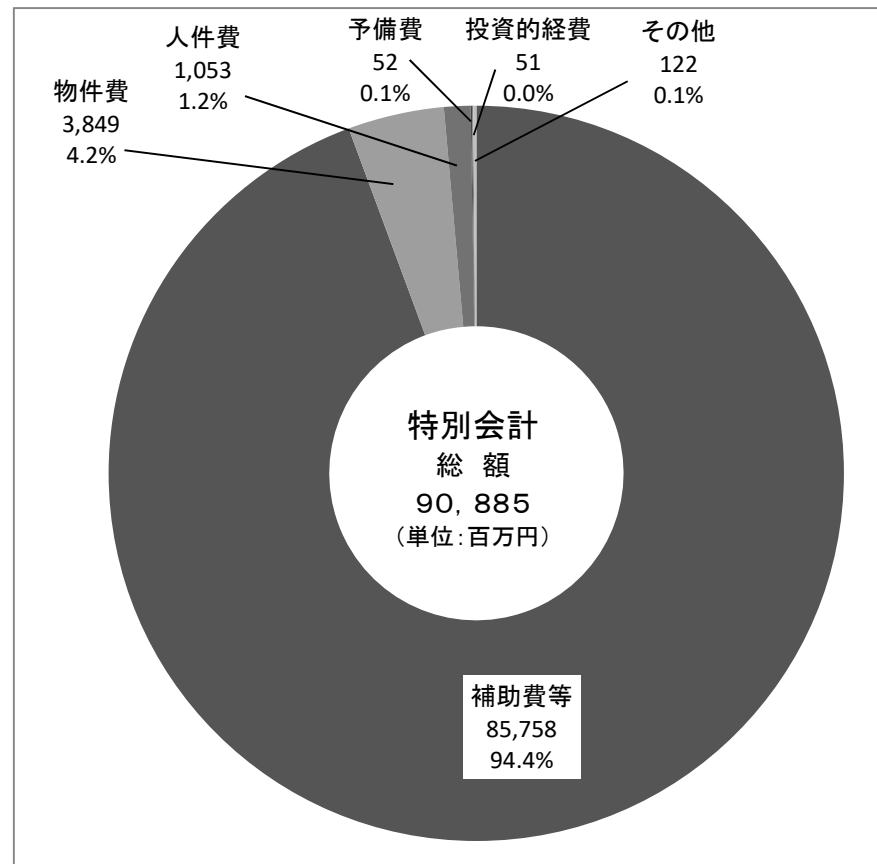
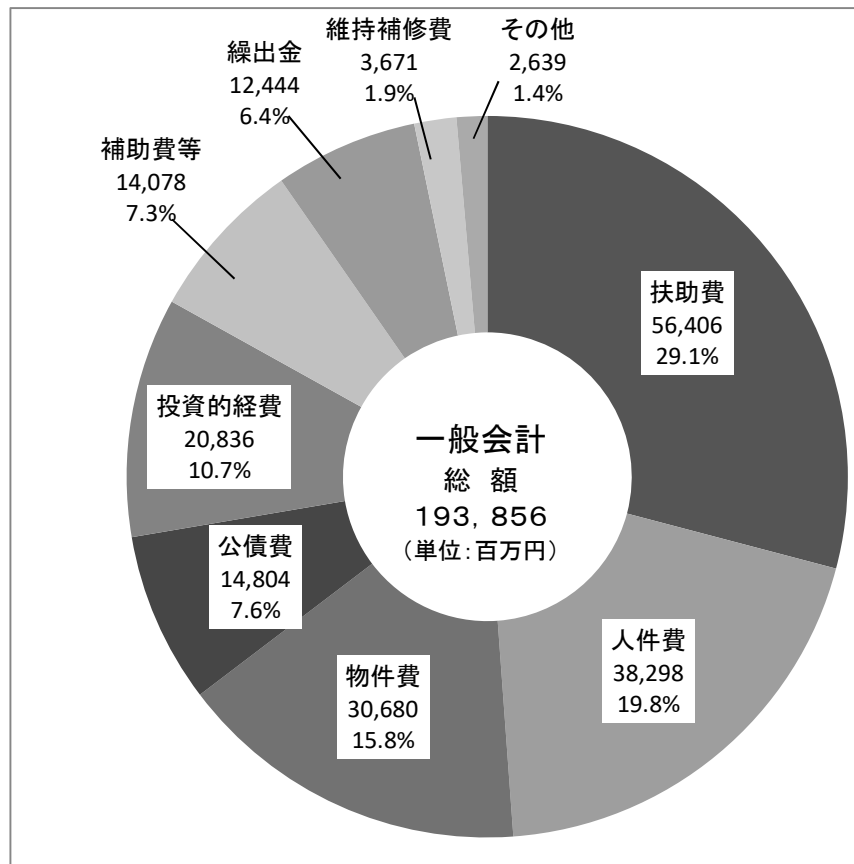
一般会計の最近5か年間の当初予算目的別経費

(単位:百万円)

区 分	平成29年度				平成30年度				令和元年度				令和2年度				令和3年度			
	予算額	構成率	前年比	指 数	予算額	構成率	前年比	指 数	予算額	構成率	前年比	指 数	予算額	構成率	前年比	指 数	予算額	構成率	前年比	指 数
議会費	915	0.5	98.8	100	909	0.5	99.3	99	906	0.5	99.7	99	896	0.5	98.9	98	851	0.4	95.0	93
総務費	16,403	9.3	103.5	100	18,102	10.2	110.4	110	19,103	10.4	105.5	116	23,094	12.0	120.9	141	21,952	11.3	95.1	134
民生費	82,195	46.5	104.4	100	82,447	46.3	100.3	100	85,244	46.3	103.4	104	88,305	45.7	103.6	107	89,793	46.3	101.7	109
衛生費	15,958	9.0	98.3	100	14,816	8.3	92.8	93	14,685	8.0	99.1	92	15,594	8.1	106.2	98	18,877	9.7	121.1	118
労働費	282	0.2	115.6	100	429	0.2	152.1	152	277	0.2	64.6	98	302	0.2	109.0	107	532	0.3	176.2	189
農林水産費	170	0.1	86.7	100	154	0.1	90.6	91	179	0.1	116.2	105	166	0.1	92.7	98	179	0.1	107.8	105
商工費	1,029	0.6	113.8	100	974	0.6	94.7	95	1,493	0.8	153.3	145	965	0.5	64.6	94	927	0.5	96.1	90
土木費	18,308	10.4	96.0	100	18,184	10.2	99.3	99	17,035	9.3	93.7	93	16,989	8.8	99.7	93	16,219	8.4	95.5	89
消防費	6,321	3.6	117.0	100	6,003	3.4	95.0	95	5,725	3.1	95.4	91	6,602	3.4	115.3	104	7,840	4.1	118.8	124
教育費	19,475	11.0	101.4	100	20,703	11.6	106.3	106	23,421	12.7	113.1	120	24,413	12.6	104.2	125	21,791	11.3	89.3	112
災害復旧費	2	0.0	100.0	100	2	0.0	100.0	100	2	0.0	100.0	100	2	0.0	100.0	100	2	0.0	100.0	100
公債費	15,500	8.8	86.7	100	15,272	8.6	98.5	99	15,911	8.6	104.2	103	15,667	8.1	98.5	101	14,804	7.6	94.5	96
諸支出金	15	0.0	107.1	100	11	0.0	73.3	73	12	0.0	109.1	80	6	0.0	50.0	40	9	0.0	150.0	60
予備費	50	0.0	100.0	100	50	0.0	100.0	100	80	0.0	160.0	160	80	0.0	100.0	160	80	0.0	100.0	160
合 計	176,623	100.0	101.1	100	178,056	100.0	100.8	101	184,073	100.0	103.4	104	193,081	100.0	104.9	109	193,856	100.0	100.4	110

第 8 表

令和3年度 一般会計及び特別会計当初予算 性質別経費の状況



* 扶助費…生活保護法等社会福祉関係法等に基づき、被扶助者に対して支給されるもの
 * 公債費…市債の元利償還金と一時借入金利息
 * 物件費…需用費(消耗品費、印刷製本費、光熱水費など)、委託料、賃借料、備品購入費など
 * 補助費等…負担金、補助及び交付金や報償費など
 * 投資的経費…道路等の公共土木施設や文教施設等の建設事業費
 * 繰出金…一般会計から特別会計への繰出金

令和2年度下半期 水道事業の業務の状況

1 事業の概況

(1) 給水

区 分	令和2年度下半期	令和元年度下半期	前年比
給 水 戸 数	237,931 戸	235,772 戸	100.9 %
給 水 装 置 数	117,174 個	115,264 個	101.7 %
給 水 人 口	486,583 人	486,686 人	100.0 %
配 水 量	(25,632,680) m ³ 27,211,260 m ³	(25,799,934) m ³ 26,725,324 m ³	101.8 %
一日最大配水量	(1月11日) 161,636 m ³	(12月9日) 151,859 m ³	106.4 %
一日最小配水量	(1月1日) 138,196 m ³	(1月1日) 129,690 m ³	106.6 %
一日平均配水量	149,512 m ³	146,040 m ³	102.4 %

注 配水量の（ ）は内数で、阪神水道企業団及び兵庫県企業庁からの受水量

3月末の給水戸数は 237,931 戸で、給水人口は 486,583 人です。
配水量については、前年同期に比べて、

一日最大配水量は、 6.4% (9,777 m³) 増の 161,636 m³で、
一日平均配水量は、 2.4% (3,472 m³) 増の 149,512 m³です。

(2) 建設

原水及び浄水施設費で施工している主な工事としては、次の工事があります。

1. 鳴尾浄水場ろ過機逆洗ポンプ1号ほか取替工事
2. 鳴尾浄水場次亜塩素酸ソーダ貯留槽3号取替工事

配水施設費で施工している主な工事としては、次の工事があります。

1. 鷲林寺南配水槽・中継場更新工事
2. 湯ノ口配水所電気機械設備ほか改良工事
3. 東山台中継槽ほか計装盤等改良工事

また、市内各所の送配水管8,779.9mを布設改良しました。

(3) 受託工事

区分	令和2年度下半期		令和元年度下半期		前年比
給水装置 修繕工事	1,148 件	宅地内 有料 226	873 件	宅地内 有料 189	131.5 %
		無料 922		無料 684	
給水本管 布設等	2 件	布設 7.5m	0 件	布設 m	- %
		撤去 7.8m		撤去 m	

2 経理の状況

当期の経営状況は、営業収益が45億4,647万円（給水収益等）でこれに対する費用は46億4,492万円となり差引き9,845万円の営業損失となります。これに営業外収益（分担金、長期前受金戻入等）と営業外費用（支払利息等）を加減すると、当期は5億1,332万円の純利益となります。

上水道事業

（令和3年3月31日現在）

科 目	令和2年度下半期	令和元年度下半期	前年比(%)
1 営業収益	4,546,474,798	4,268,402,237	106.5
(1)給水収益	3,838,413,822	3,992,635,076	96.1
(2)受託工事収益	12,085,879	2,509,111	481.6
(3)その他の営業収益	695,975,097	273,258,050	254.6
2 営業費用	4,644,919,936	4,615,744,242	100.6
(1)原水及び浄水費	340,915,400	345,989,944	98.5
(2)受水費	1,558,608,600	1,623,015,379	96.0
(3)配水費	507,370,542	522,496,031	97.1
(4)給水費	351,412,025	339,335,128	103.5
(5)受託工事費	12,672,299	7,049,101	179.7
(6)業務費	298,681,103	313,746,061	95.1
(7)総係費	330,378,172	236,243,075	139.8
(8)減価償却費	1,174,455,159	1,208,068,524	97.2
(9)資産減耗費	70,011,123	19,315,144	362.4
(10)その他営業費用	415,513	485,855	85.5
営業利益	△98,445,138	△347,342,005	-
3 営業外収益	646,118,988	673,216,520	95.9
(1)受取利息	94,316	84,090	112.1
(2)分担金	166,547,220	180,798,017	92.1
(3)他会計補助金	7,961,962	6,636,103	119.9
(4)長期前受金戻入	387,919,350	380,487,450	101.9
(5)雑収益	83,596,140	105,210,860	79.4
4 営業外費用	34,355,240	70,424,740	48.7
(1)支払利息等	142,798,113	155,459,891	91.8
(2)雑支出	△108,442,873	△85,035,151	127.5
経常利益	513,318,610	255,449,775	-
5 特別利益	0	83,451,800	皆減
(1)固定資産売却益	0	0	-
(2)過年度損益修正益	0	0	-
(3)その他特別利益	0	83,451,800	皆減
6 特別損失	0	0	-
(1)固定資産売却損	0	0	-
(2)固定資産譲渡損	0	0	-
(3)過年度損益修正損	0	0	-
(4)減損損失	0	0	-
当期純利益	513,318,610	338,901,575	-
前期純利益	113,776,419	794,565,368	-
当年度純利益	627,095,029	1,133,466,943	-
前年度繰越剰余金	2,884,632,222	2,407,865,279	-
その他未処分利益剰余金変動額	856,700,000	642,100,000	-
当期末未処分利益剰余金	4,368,427,251	4,183,432,222	-

当期末の財政状態は次のとおりで、左側は資産の状態を、右側はその財源を示したものです。

水道事業貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

資産の部		負債・資本の部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
固定資産	58,330,250,385	固定負債	19,760,973,784
有形固定資産	57,786,609,320	企業債	18,155,971,301
土地	8,255,914,133	リース債務	42,899,988
建物	1,859,023,006	退職給付引当金	1,528,205,051
構築物	41,486,101,962	修繕引当金	33,897,444
機械及び装置	5,228,835,576	流動負債	3,105,151,370
車両運搬具	19,431,706	企業債	1,135,213,395
船舶	224,543	リース債務	32,670,840
工具器具及び備品	25,030,646	未払金	1,087,437,741
リース資産	69,707,140	前受金	239,593,233
建設仮勘定	842,340,608	賞与引当金	136,025,000
工事勘定	0	一時借入金	0
無形固定資産	441,954,780	その他流動負債	474,211,161
投資その他の資産	101,686,285	繰延収益	14,188,038,326
投資有価証券	100,000,000	長期前受金	14,188,038,326
出資金	1,686,285	資本金	19,131,417,499
流動資産	6,194,412,426	自己資本金	19,131,417,499
現金預金	4,966,841,286	借入資本金	0
未収金	1,164,944,040	剰余金	8,339,081,832
貯蔵品	60,888,176	資本剰余金	3,385,747,581
前払金	0	利益剰余金	4,953,334,251
短期貸付金	0	減債積立金	0
前払費用	1,738,924	建設改良積立金	584,907,000
その他流動資産	0	当期末未処分利益	4,368,427,251
計	64,524,662,811	計	64,524,662,811

3 令和3年度の予算の概要と事業の経営方針

(1) 予算の概要

(単位：千円)

収益的	収入	11,272,017	資本的	収入	2,333,509
	支出	10,439,429		支出	5,145,338
差引		832,588	差引		△ 2,811,829

収益的収入及び支出は、一日平均配水量14万8,809³m³(前年度の1.3%増)、給水戸数23万8,343戸(前年度の0.7%増)を対象とした営業活動の予算で、収入総額112億7,202万円、これに対し支出総額104億3,943万円であり、収支差引8億3,259万円が当年度の利益となります。

資本的収入及び支出は、収入総額23億3,351万円、これに対し支出総額51億4,534万円、このうち建設改良費は39億662万円です。なお、収支差引28億1,183万円の不足額につきましては、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、損益勘定留保資金、建設改良積立金で補てんします。

(2) 事業の経営方針

これまで増加していた給水人口が平成29年度に減少に転じたことから、今後さらなる配水量の減少が見込まれ、水需要の減少に伴う給水収益の減少も予測されます。

このような厳しい経営環境においても、老朽化する水道施設の計画的な更新及び耐震化などの施策を着実に推進していくとともに、将来にわたって健全かつ安定した経営を持続できるよう経営基盤を強化し、引き続き安全な水道水を安定的に供給していきます。

令和2年度下半期 工業用水道事業の業務の状況

1 事業の概況

(1) 給水

区分	令和2年度下半期	令和元年度下半期	前年比
給水契約事業所数	51 所	53 所	96.2 %
給水事業所数	51 所	53 所	96.2 %
給水施設数	52 箇所	54 箇所	96.3 %
一日契約水量	20,912 m ³	26,257 m ³	79.6 %
配水量	1,944,997 m ³	2,236,542 m ³	87.0 %
一日最大配水量	(12月1日) 12,840 m ³	(11月12日) 15,794 m ³	81.3 %
一日最小配水量	(1月1日) 6,834 m ³	(1月1日) 7,836 m ³	87.2 %
一日平均配水量	10,628 m ³	12,222 m ³	87.0 %

3月末の給水契約事業所数と給水事業所数は、前年から2所増4所減の51箇所、給水施設数は、前年から2所増4所減の52箇所です。
 一日契約水量は、前年同期に比べ 5,345 m³ 減の 20,912 m³です。

配水量については、前年同期に比べて、
 一日最大配水量は、 18.7% (2,954 m³) 減の 12,840 m³で、
 一日平均配水量は、 13.0% (1,594 m³) 減の 10,628 m³です。

2 経理の状況

当期の経営状況は、営業収益が1億5,401万円（給水収益等）でこれに対する費用は1億2,196万円で差引3,205万円の営業利益となり、これに営業外収益（長期前受金戻入等）と営業外費用（支払利息等）を加減すると、当期は4,196万円の純利益となります。

工業用水道事業

（令和3年3月31日現在）

科目	令和2年度下半期	令和元年度下半期	前年比(%)
1 営業収益	154,012,256	196,335,639	78.4
(1)給水収益	154,008,084	196,299,617	78.4
(2)受託工事収益	-	-	-
(3)その他の営業収益	4,172	36,022	11.5
2 営業費用	121,959,955	166,259,149	73.3
(1)原水費	11,864,423	14,981,081	79.1
(2)浄水費	11,810,205	12,205,605	96.7
(3)配水費	59,350,055	59,167,628	100.3
(4)受託工事費	-	-	-
(5)業務費	6,387,922	6,424,906	99.4
(6)総係費	15,976,230	27,325,141	58.4
(7)減価償却費	16,921,651	51,732,343	32.7
(8)資産減耗費	△350,531	△5,607,485	6.2
(9)その他営業費用	-	29,930	皆減
営業利益	32,052,301	30,076,490	-
3 営業外収益	6,414,691	23,791,893	26.9
(1)受取利息	60,454	73,913	81.7
(2)分担金	-	8,905,219	皆減
(3)長期前受金戻入	6,243,373	14,237,568	43.8
(4)他会計補助金	96,000	552,000	17.3
(5)雑収益	14,864	23,193	64.0
4 営業外費用	△3,491,905	△6,780,861	51.4
(1)支払利息等	1,508,095	1,685,841	89.4
(2)雑支出	-	33,298	皆減
(3)消費税	△5,000,000	△8,500,000	58.8
経常利益	41,958,897	60,649,244	-
5 特別利益	-	250,526,577	皆減
(1)その他特別利益	-	250,526,577	皆減
(2)過年度損益修正益	-	-	-
6 特別損失	-	1,160,806,174	皆減
(1)固定資産譲渡損	-	-	-
(2)過年度損益修正損	-	-	-
(3)退職給付引当金繰入額	-	33,743,000	皆減
(4)減損損失	-	1,127,063,174	皆減
当期純利益	41,958,897	△849,630,353	-
前期純利益	56,806,176	56,907,626	-
当年度純利益	98,765,073	△792,722,727	-
前年度繰越剰余金	345,436,878	1,138,159,605	-
その他未処分利益剰余金変動額	-	-	-
当期末未処分利益剰余金	444,201,951	345,436,878	-

当期末の財政状態は次のとおりで、左側は資産の状態を、右側はその財源を示したものです。

工業用水道事業貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

資産の部		負債・資本の部	
科目	金額(円)	科目	金額(円)
固定資産	682,617,820	固定負債	349,556,697
有形固定資産	679,792,663	企業債	291,475,455
土地	48,605,573	退職給付引当金	58,081,242
建物	23,704,622	流動負債	50,584,434
構築物	511,531,922	企業債	11,900,045
機械及び装置	87,751,680	資金手当債	0
車両運搬具	17,625	未払金	35,591,809
工具器具及び備品	109,066	前受金	0
建設仮勘定	8,072,175	賞与引当金	2,937,000
工事勘定	0	その他流動負債	155,580
無形固定資産	11,442	繰延収益	151,739,283
投資その他の資産	2,813,715	長期前受金	151,739,283
投資有価証券	0	資本金	1,864,338,468
出資金	2,813,715	自己資本金	1,864,338,468
流動資産	3,040,449,598	借入資本金	0
現金預金	2,958,909,852	剰余金	1,306,848,536
未収金	79,013,084	資本剰余金	522,646,585
貯蔵品	2,454,272	利益剰余金	784,201,951
前払金	0	減債積立金	0
短期貸付金	0	建設改良積立金	340,000,000
前払費用	72,390	当期末未処分利益剰余金	444,201,951
計	3,723,067,418	計	3,723,067,418

3 令和3年度の予算の概要と事業の経営方針

(1) 予算の概要

(単位：千円)

収益的	収入	400,837	資本的	収入	91,100
	支出	361,211		支出	265,508
差引		39,626	差引		△ 174,408

収益的収入及び支出は、一日平均配水量1万918^m（前年度の3.7%減）、一日契約水量2万849^m（前年度の4.9%減）、給水事業所数51所（前年度の5.6%減）を対象とした営業活動の予算で、収入総額4億84万円、これに対し支出総額3億6,121万円であり、収支差引3,963万円が当年度の利益となります。

資本的収入及び支出は、収入総額9,110万円、これに対し支出総額2億6,551万円、収支差引1億7,441万円の不足額につきましては、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び損益勘定留保資金で補てんします。

(2) 事業の経営方針

平成24年度、令和元年度に相次いで大口需要者が給水廃止したことに伴い料金収入が大幅に減少し、今後も厳しい財政状況となることを見込まれます。

また、近い将来、施設の更新に多額の資金が必要となるため、現在の中新田浄水場での浄水処理について、広域連携を念頭に置いた浄・配水拠点の選択を含めて検討するとともに、工業用水道事業のあり方及び方向性について抜本的に見直しを行い、持続可能な事業運営に取り組みます。

令和 2 年度下半期 下水道事業の業務の状況

1 事業の概況

(1) 業務量

区 分	令和 2 年度下半期	令和元年度下半期	前年比
処理区域面積 (ha)			
西宮処理区	3,109.76	3,109.76	100.0%
武庫川下流処理区	1,163.03	1,163.03	100.0%
武庫川上流処理区	550.93	550.93	100.0%
計	4,823.72	4,823.72	100.0%
処理水量 (m ³)			
西宮処理区	28,564,490	28,466,290	100.3%
武庫川下流処理区	5,225,474	5,015,329	104.2%
武庫川上流処理区	1,059,400	875,437	121.0%
計	34,849,364	34,357,056	101.4%

注 武庫川下流、上流処理区の処理水量は、流域下水道への流入量とする。

(2) 建設

公共下水道整備費で施工している主な工事は、次のとおりです。

1. 甲子園浜浄化センターし渣洗浄脱水設備改築工事
2. 久寿川ポンプ場雨水ポンプ設備 No. 2 雨水ポンプ改築工事
3. 鳴尾浜浸水対策（6号土木）工事

2 経理の状況

当期の経営状況は、営業収益が28億9,235万円（下水道使用料、雨水処理負担金等）で、これに対する営業費用の46億9,727万円を差し引くと18億492万円の営業損失となります。これに営業外収益（他会計補助金、長期前受金戻入等）を加え、営業外費用（支払利息等）を差し引くと当期は8億1,075万円の純損失となります。

下水道事業

（令和3年3月31日現在）

科 目	令和2年度下半期	令和元年度下半期	前年比(%)
1 営業収益	2,892,353,765	2,949,132,535	98.0
(1) 下水道使用料	2,427,581,066	2,478,691,044	97.9
(2) 雨水処理負担金	365,547,827	425,435,596	85.9
(3) 他会計負担金	83,155,265	26,958,047	308.4
(4) その他の営業収益	16,069,607	18,047,848	89.0
2 営業費用	4,697,277,214	4,941,928,481	95.0
(1) 管渠費	137,218,060	128,311,953	106.9
(2) ポンプ場費	253,294,747	285,097,122	88.8
(3) 処理場費	631,414,386	856,932,998	73.6
(4) 流域下水道維持管理負担金	69,156,629	205,965,317	33.5
(5) 業務費	189,769,195	187,852,018	101.0
(6) 総係費	210,210,540	195,939,990	107.2
(7) 減価償却費	3,153,037,209	3,014,126,282	104.6
(8) 資産減耗費	53,176,448	67,702,801	78.5
営業利益	△1,804,923,449	△1,992,795,946	-
3 営業外収益	1,482,817,646	1,565,471,422	94.7
(1) 受取利息	7,774	419	1,855.3
(2) 国庫補助金	104,500	133,500	78.2
(3) 他会計補助金	137,617,430	240,335,717	57.2
(4) 長期前受金戻入	1,316,626,066	1,305,418,019	100.8
(5) 雑収益	28,461,876	19,583,767	145.3
4 営業外費用	488,648,689	522,795,194	93.4
(1) 支払利息等	445,148,170	504,048,300	88.3
(2) 長期前払消費税額償却	36,383,172	24,638,304	147.6
(3) 消費税	△40,000,000	△45,000,000	88.8
(4) 雑支出	47,117,347	39,108,590	120.4
経常利益	△810,754,492	△950,119,718	-
5 特別利益	0	83,048,420	皆減
(1) 固定資産売却益	0	0	-
(2) 過年度損益修正益	0	0	-
(3) その他特別利益	0	83,048,420	皆減
6 特別損失	0	0	-
(1) 固定資産譲渡損	0	0	-
(2) 過年度損益修正損	0	0	-
(3) 臨時損失	0	0	-
(4) 減損損失	0	0	-
当期純利益	△810,754,492	△867,071,298	-
前期純利益	1,336,141,568	2,169,491,925	-
当年度純利益	525,387,076	1,302,420,627	-
前年度繰越剰余金	1,884,243,445	1,083,117,048	-
その他未処分利益剰余金変動額	501,294,230	920,100,181	-
当期末未処分利益剰余金	2,910,924,751	3,305,637,856	-

当期末の財政状態は次のとおりで、左側は資産の状態を、右側はその財源を示したものです。

下水道事業貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

資産の部		負債・資本の部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
固定資産	187,010,267,319	固定負債	52,303,693,445
有形固定資産	181,852,809,753	企業債	52,079,618,875
土地	32,347,586,477	退職給付引当金	142,861,062
建物	3,919,179,895	修繕引当金	81,213,508
構築物	119,237,700,281	流動負債	9,113,905,379
機械及び装置	23,627,423,103	企業債	4,844,351,908
車両運搬具	5,095,785	未払金	4,189,694,556
工具器具及び備品	13,424,793	前受金	3,020,000
建設仮勘定	2,702,399,419	賞与引当金	56,709,000
無形固定資産	3,354,369,414	その他流動負債	20,129,915
投資その他の資産	1,803,088,152	繰延収益	66,749,345,081
出資金	5,089,500	長期前受金	66,749,345,081
長期貸付金	356,000	資本金	40,274,645,560
基金	368,787,084	自己資本金	40,274,645,560
長期前払消費税	1,428,855,568	剰余金	25,164,683,151
流動資産	6,596,005,297	資本剰余金	22,253,758,400
現金預金	5,334,301,941	受贈資産評価額	8,411,650,474
未収金	1,261,703,356	国庫補助金	11,744,065,031
前払金	0	他会計補助金	2,091,772,382
前払費用	0	その他資本剰余金	6,270,513
その他流動資産	0	利益剰余金	2,910,924,751
その他流動資産	0	当期末未処分利益	2,910,924,751
計	193,606,272,616	計	193,606,272,616

3 令和3年度の予算の概要と事業の経営方針

(1) 予算の概要

(単位：千円)

収益的	収入	12,186,277	資本的	収入	7,326,601
	支出	11,990,803		支出	12,167,947
差引		195,474	差引		△ 4,841,346

収益的収入及び支出は、処理面積4,823ha、一日平均処理水量20万3,800m³を業務予定量とした営業活動に伴う収支で、収入総額121億8,628万円、これに対し支出総額119億9,080万円を見込んでおり、収支差引1億9,547万円が当年度の利益となります。

資本的収入及び支出は、収入総額73億2,660万円、これに対し支出総額121億6,795万円で、このうち建設改良費は73億915万円です。なお、収支差引48億4,135万円の不足額につきましては、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び損益勘定留保資金及び利益剰余金処分額で補てんします。

(2) 事業の経営方針

過去の集中的な整備のために借入れた企業債の償還ピークは過ぎたものの、全体の支出額に占める元利償還金の割合は依然として大きく、今後も厳しい状況が見込まれるため、より一層の経費削減に努めるなど経営改善への取組みを進めるとともに、下水道事業経営戦略に基づき浸水対策・雨水整備、合流式下水道の改善、高度処理、ストックマネジメント計画に基づく改築更新、地震対策などの事業を推進します。

令和 2 年度下半期病院事業 業務状況報告

1. 病院事業の概況

業務実績

令和 2 年度下半期における入院患者数は、延べ 21,551 人（1 日平均 118.4 人）、外来患者数は、延べ 44,445 人（1 日平均 367.3 人）となり、前年同期に比べ入院患者数においては、1,600 人減少（1 日平均 8.1 人減）し、外来患者数においては、2,991 人減少（1 日平均 31.3 人減）しました。

区 分		2 年度下半期	元年度下半期	増 減	増 減 率
入院	延 患 者 数	21,551 人	23,151 人	△ 1,600 人	△ 6.9 %
	診 療 日 数	182 日	183 日	—	—
	1 日 平 均	118.4 人	126.5 人	△ 8.1 人	△ 6.4 %
外来	延 患 者 数	44,445 人	47,436 人	△ 2,991 人	△ 6.3 %
	診 療 日 数	121 日	119 日	—	—
	1 日 平 均	367.3 人	398.6 人	△ 31.3 人	△ 7.9 %

区 分		2 年度下半期	元年度下半期	増 減	増 減 率
入院	収 益	1,198,882,837 円	1,226,181,254 円	△ 27,298,417 円	△ 2.2 %
	1 人 1 日平均	55,630 円	52,965 円	2,665 円	5.0 %
外来	収 益	715,345,864 円	746,568,504 円	△ 31,222,640 円	△ 4.2 %
	1 人 1 日平均	16,095 円	15,738 円	357 円	2.3 %

2. 経理の状況

令和2年度下半期における収益的収支の状況は、病院事業収益で一般会計からの負担金及び補助金70,560,966円を含めて3,325,177,824円となり、対する病院事業費用は、3,590,985,206円で差引き265,807,382円の純損失となりました。

科目別に前年度同期と比較しますと、収益は、医業収益が2,026,336,459円となり、71,430,913円の減少(3.4%減)、医業外収益が1,172,776,441円となり1,003,649,667円の増加(593.4%増)、特別利益が126,064,924円となり、123,188,453円の増加(4,282.6%増)となりました。

収益合計は、前年度同期に比べ、1,055,407,207円の増加(46.5%増)となりました。

収益の主な増減の内容は、次のとおりです。

医業収益では、入院収益において、1人1日平均診療単価が2,665円増加(5.0%増)しましたが、延患者数が1,600人減少(6.9%減)したため、27,298,417円の減少(2.2%減)となりました。

外来収益においては、1人1日平均診療単価が357円増加(2.3%増)しましたが、延患者数が2,991人減少(6.3%減)したため、31,222,640円の減少(4.2%減)となりました。

医業外収益では、一般会計補助金が71,708,055円減少(53.7%減)しましたが、国県補助金が1,080,018,936円の増加(17,178.7%増)となりました。

特別利益では、その他特別利益が123,025,400円の増加(4,556.5%増)となりました。

対する費用は、医業費用が3,275,938,402円となり、221,818,500円の減少(6.3%減)、医業外費用が178,980,783円となり、8,380,706円の増加(4.9%増)、特別損失が136,066,021円となり、122,503,857円の増加(903.3%増)となりました。

費用合計は、前年度同期に比べ、91,838,144円の減少(2.5%減)となりました。

費用の主な増減の内容は、次のとおりです。

医業費用では、給与費が198,621,555円の減少(9.7%減)、減価償却費が41,838,927円の減少(16.3%減)、経費が4,483,392円の増加(0.7%増)、資産減耗費が9,977,846円の増加(500.4%増)などが主な増減となっています。

医業外費用の増加は、雑支出が11,344,882円増加(7.5%増)したことによります。

特別損失の増加は、その他特別損失が124,075,400円増加(2,297.7%増)したことによります。

損益については、前年度同期は1,412,148,526円の純損失を計上しましたが、今年度は265,807,382円の純損失となりました。

資本的収支については、収入が医療機器の取得の為の企業債借入、一般会計からの補助金や出資金などで1,083,859,686円となり、141,170,950円減少(11.5%減)しました。支出は医療機器の取得の為の建設改良費、企業債の償還費用などで1,015,555,437円となり、506,377,273円増加(99.4%増)しました。

収益的収入及び支出前年度比較

(単位：円)

科 目	2年度下半期	元年度下半期	増 減 額	増 減 率 %
病院事業収益	3,325,177,824	2,269,770,617	1,055,407,207	46.5
医業収益	2,026,336,459	2,097,767,372	-71,430,913	-3.4
入院収益	1,198,882,837	1,226,181,254	-27,298,417	-2.2
外来収益	715,345,864	746,568,504	-31,222,640	-4.2
その他医業収益	112,107,758	125,017,614	-12,909,856	-10.3
医業外収益	1,172,776,441	169,126,774	1,003,649,667	593.4
国県補助金	1,086,305,904	6,286,968	1,080,018,936	17,178.7
一般会計負担金	1,211,805	1,481,393	-269,588	-18.2
一般会計補助金	61,822,531	133,530,586	-71,708,055	-53.7
雑収益	7,219	25,813	-18,594	-72.0
長期前受金戻入	7,658,261	7,658,261	0	0.0
その他医業外収益	15,770,721	20,143,753	-4,373,032	-21.7
特別利益	126,064,924	2,876,471	123,188,453	4,282.6
過年度損益修正益	339,524	176,471	163,053	92.4
その他特別利益	125,725,400	2,700,000	123,025,400	4,556.5
病院事業費用	3,590,985,206	3,681,919,143	-90,933,937	-2.5
医業費用	3,275,938,402	3,497,756,902	-221,818,500	-6.3
給与費	1,849,127,890	2,047,749,445	-198,621,555	-9.7
材料費	535,382,067	534,187,226	1,194,841	0.2
経 費	650,860,527	646,377,135	4,483,392	0.7
減価償却費	214,163,465	256,002,392	-41,838,927	-16.3
資産減耗費	11,971,975	1,994,129	9,977,846	500.4
研究研修費	14,432,478	11,446,575	2,985,903	26.1
医業外費用	178,980,783	170,600,077	8,380,706	4.9
支払利息及び企業債取扱諸費	2,138,142	2,565,607	-427,465	-16.7
消費税及び地方消費税	-7,107,000	-8,335,500	1,228,500	14.7
長期前払消費税額償却	22,264,828	26,030,039	-3,765,211	-14.5
雑支出	161,684,813	150,339,931	11,344,882	7.5
特別損失	136,066,021	13,562,164	122,503,857	903.3
過年度損益修正損	6,590,621	8,162,164	-1,571,543	-19.3
その他特別損失	129,475,400	5,400,000	124,075,400	2,297.7
差 引 損 益	-265,807,382	-1,412,148,526	1,146,341,144	—

(注) ①消費税及び地方消費税については、期末一括税抜処理としております。

②下半期の状況は、決算数値（税抜き）から上半期の税込み実績を差し引いた金額となっております。

資 本 的 収 入 及 び 支 出 前 年 度 比 較

(単位：円)

科 目	2年度下半期	元年度下半期	増 減 額	増 減 率 %
資本的収入	1,083,859,686	1,225,030,636	-141,170,950	-11.5
企業債	515,600,000	60,800,000	454,800,000	748.0
出資金	251,391,166	457,345,651	-205,954,485	-45.0
他会計からの長期借入金	4,800,000	5,900,000	-1,100,000	-18.6
貸付金返還金	1,052,500	984,985	67,515	6.9
補助金	302,019,120	700,000,000	-397,980,880	-56.9
寄附金	8,996,900	0	8,996,900	皆増
資本的支出	1,015,555,437	509,178,164	506,377,273	99.4
建設改良費	632,713,720	53,272,010	579,441,710	1,087.7
企業債償還金	373,841,717	443,156,154	-69,314,437	-15.6
他会計からの長期借入金返還金	6,600,000	9,450,000	-2,850,000	-30.2
投資	2,400,000	3,300,000	-900,000	-27.3
差 引 損 益	68,304,249	715,852,472	-647,548,223	—

令和2年度下半期損益計算書 (R2. 10. 1~R3. 3. 31)

(単位：円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
医業費用	3,275,938,402	医業収益	2,026,336,459
給与費	1,849,127,890	入院収益	1,198,882,837
材料費	535,382,067	外来収益	715,345,864
経費	650,860,527	その他医業収益	112,107,758
減価償却費	214,163,465	医業外収益	1,172,776,441
資産減耗費	11,971,975	国県補助金	1,086,305,904
研究研修費	14,432,478	一般会計負担金	1,211,805
医業外費用	178,980,783	一般会計補助金	61,822,531
支払利息及び企業債取扱諸費	2,138,142	雑収益	7,219
消費税及び地方消費税	-7,107,000	長期前受金戻入	7,658,261
長期前払消費税額償却	22,264,828	その他医業外収益	15,770,721
繰延勘定償却	0	特別利益	126,064,924
雑支出	161,684,813	過年度損益修正益	339,524
特別損失	136,066,021	その他特別利益	125,725,400
過年度損益修正損	6,590,621		
その他特別損失	129,475,400	当期純損失	265,807,382
合計	3,590,985,206	合計	3,590,985,206

(注) 消費税及び地方消費税については、期末一括税抜処理としております。

令和2年度貸借対照表 (R3. 3. 31現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	4,933,308,049	固定負債	5,412,829,165
有形固定資産	4,808,842,955	他会計借入金	3,507,955,581
投資	124,465,094	企業債	934,564,141
		引当金	970,309,443
流動資産	1,711,647,962		
現金預金	567,141,978	流動負債	2,271,565,239
未収金	1,126,369,024	他会計借入金	6,750,000
貯蔵品	18,129,487	企業債	644,246,634
前払金	7,473	未払金	1,239,683,684
		引当金	157,556,749
		その他流動負債	223,328,172
		繰延収益	260,061,574
		資本金	14,185,575,746
		剰余金	△ 15,485,075,713
		資本剰余金	875,600,000
		利益剰余金	△ 16,360,675,713
資産合計	6,644,956,011	負債・資本合計	6,644,956,011

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 7,721,263,270円

1. 令和3年度予算の状況と事業の経営方針

(1) 業務の予定量

ア. 病床数	257 床
イ. 年間入院延患者数 (診療日数 365 日)	44,165 人
ウ. 年間外来延患者数 (診療日数 242 日)	89,540 人
エ. 1 日平均入院患者数	121 人
オ. 1 日平均外来患者数	370 人

(2) 経理状況

①収益及び費用

(単位：円)

収 益 の 部		費 用 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
病院事業収益	5,142,305,000	病院事業費用	6,583,887,000
医業収益	4,481,099,000	医業費用	6,433,102,000
入院収益	2,515,580,000	給与費	3,343,669,000
外来収益	1,450,548,000	材料費	1,207,638,000
その他医業収益	514,971,000	経 費	1,363,913,000
		減価償却費	472,890,000
医業外収益	657,027,000	資産減耗費	4,500,000
受取利息	1,000	研究研修費	40,492,000
国県補助金	5,917,000	医業外費用	134,005,000
一般会計負担金	381,110,000	支払利息及び企業債取扱諸費	4,452,000
一般会計補助金	212,982,000	消費税及び地方消費税	13,232,000
雑収益	8,000	長期前払消費税額償却	50,208,000
長期前受金戻入	28,974,000	雑支出	66,113,000
その他医業外収益	28,035,000		
		特別損失	14,780,000
特別利益	4,179,000	過年度損益修正損	9,980,000
過年度損益修正益	1,179,000	その他特別損失	4,800,000
その他特別利益	3,000,000	予備費	2,000,000

②資本的収入及び支出

(単位：円)

収入の部		支出の部	
科目	金額	科目	金額
資本的収入	785,733,000	資本的支出	735,097,000
企業債	61,000,000	建設改良費	79,000,000
出資金	662,247,000	企業債償還金	644,247,000
他会計からの長期借入金	5,100,000	他会計からの 長期借入金償還金	6,750,000
貸付金返還金	3,030,000	投資	5,100,000
補助金	54,356,000		

(3) 事業の経営方針

令和2年2月に統合再編新病院の診療機能や病床数を定める基本計画を策定し、同年10月には感染症対応機能の強化や、救急ワークステーションを同敷地内に設置することを新たに盛り込むなどの見直しを行いました。今後、基本設計に着手し、令和3年夏頃の完成を目指します。

統合再編新病院の開院に伴い、中央病院は閉院することになりますが、それまでの間、現状の水準を引き下げることなく、市民に良質な医療サービスを安定的かつ継続的に提供していく必要があります。そのためには経営の健全化が不可欠であることから、令和2年4月に経営改革プランの見直しを行いました。新たなプランでは、現在の施設・設備等を市民のために十分活用し、病床稼働率を向上させることにより経営改善を図ることとしています。

一方で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、令和2年8月以降、地域包括ケア病棟(49床)を同感染症患者の専用病棟として運用し、休止せざるを得ない病床が発生するなど通常の運用とは異なる事態が生じています。こうしたことから、令和3年度においては暫定的な目標として、「一般病棟での病床稼働率80%の達成」に切り替えました。

引き続き、感染拡大及び院内感染防止に向けた取組を実施するとともに、一般病棟の病床稼働率の向上を図ることにより、経営改善に努めます。